

事業報告書（概要版）

H26年度

施設名	新潟市母子生活支援施設さつき荘	
管理者名	社会福祉法人新潟市社会福祉協議会 所在地 新潟市中央区八千代1丁目3番1号 代表者 会長 関 昭一	
基本方針	母子生活支援施設は、母と子の権利擁護の生活の拠点として、子どもを育み、子どもが育つことを保障し、安定した生活の営みを支えます。 そのために、母子生活支援施設は、母と子の主体性を尊重した自立への歩みを支えるとともに、常に職員の研究と資質向上に励み、公正で公平な施設運営を心がけ、母と子および地域社会から信頼される施設として支援を行うことをめざします。	
運営組織	職員の配置 ・施設長 1名 ・母子支援員 3名 ・少年指導員 1名 ・嘱託医 1名	
業務の実施状況	自立支援計画の策定	入所後2カ月以内に自立支援面談を実施、もれなく自立支援計画を作成し、その月を起算月とし、6カ月毎に見直しを行ないました。自立支援計画作成にあたっては、全職員による処遇検討会を行い、検討内容も記録しています。計画には子どもの意向や関係機関の意見も盛り込んでいます。
	利用者の要望意見の吸い上げ	投書箱を設置し、利用者が無記名でも随時、意見を投函できる体制を整備しています。月1度の母親集会で、要望や意見交換がなされ、運営に反映させました。以下のアンケートを実施しました。 ①入所者にアンケートを行いました。 ②夏休み行事を企画する際、希望アンケートを行い、意見を反映しました。 ③地域住民を招いた行事を実施し、入所者以外の参加者にアンケートを実施しました。地域ニーズの把握、施設への理解等、深めることが出来ました。
	苦情・要望に対する対応	第三者委員2名を配置しています。 「生活のしおり」にも受付方法を記載して周知しています。 毎月の母親集会では意見交換の時間を設けており、その場で返答できないことは、次回の母親集会等で返答しています。
	緊急時の対応	多様な緊急時に対応できるよう、対応マニュアルを整備し、職員に周知しました。危機管理マニュアルの改訂も行い、職員1人体制時の対応マニュアルを加えました。不審者侵入時の訓練を所轄の警察署署員4名の出席のもと年1回実施しました。ヒヤリ・ハット事例がなかったか、毎朝情報共有し、あった場合は対策を検討しています。
	管理運営経費の縮減	工事や備品購入は、2社以上の見積もり合わせや価格調査を行ない、適正でより安価な業者を利用しました。なお、軽微な修理・修繕は職員が協力して行ないました。一方、寄付金や寄贈品、助成制度などを活用し、利用者サービスは向上させました。紙類使用量の減量化や不要用紙の裏面利用、封筒の再利用など、事務消耗品の節約に努めました。昨年度同様、夜間の廊下・階段等の消灯など、利用者の理解と強力を得て、経費削減に取り組みました。
	防災対策	各種災害を想定した避難訓練を月1回実施しました。（火災・水害・地震想定）
	個人情報保護	市の個人情報保護条例および法人の個人情報保護規定を職員に周知徹底し、業務の中で常に個人情報の保護に努めました。入所時には、関係機関との連携、個人情報の取り扱いについて、利用者に説明し、書面で同意書を取っていますが、場合ごとに利用者の承認を得るよう努めています。
	配置人員	施設長 1名 母子支援員 3名 ※3名は保育士。うち1名は基幹的職員 少年指導員 1名
	配置人員の資質向上	職員の業務内容と経験年数を考慮しながら、研修機会が偏らないよう配慮し、一人6回以上の研修に参加しました。職員自ら、専門性向上のため受講したい研修等を探し、積極的に参加するとともに、研修後には、直近の職員会議で報告し、伝達研修を行いました。また、職員が感じている施設の課題に即し、研修内容を選定して参加するとともに、内部研修も行いました。